

改訂版 実務者のための工事監理ガイドライン手引き解説講習会 ～非木造建築物編～



主催：（公社）新潟県建築士会
共催：（一社）新潟県建築士事務所協会・（公社）日本建築士会連合会
後援：（公財）建築技術教育普及センター

建築主と建築士事務所が設計及び工事監理等の業務委託契約を行う際の新しい業務報酬基準として、平成21年1月に国土交通省告示第15号が公布され、併せてこの業務報酬基準において工事監理の標準業務内容に示される確認対象工事に応じた合理的方法を例示した「工事監理ガイドライン」が国土交通省より通知されています。

この度、『実務者のための工事監理ガイドラインの手引き』の改訂版が発刊され、『工種別の確認のポイント』が大幅に追加されるとともに、【戸建木造住宅編】及び【非木造建築物編】に分けて編集されています。

【非木造建築物編】をテキストとして解説講習会を開催しますので、ぜひご受講ください。

※【戸建木造住宅編】の講習会も同日同会場で開催します。別途のご案内をご覧ください。

1. 開催日時・会場（受付は講義開始20分前から）

地域	開催日時	会場・住所	定員
新潟会場	令和5年11月24日(金) 13:20～17:20	新潟ユニゾンプラザ 5F 中研修室 新潟市中央区上所2-2-2	80名
長岡会場	令和5年12月6日(水) 13:20～17:20	長岡市立劇場 3階 大会議室 長岡市幸町2-1-2	64名
上越会場	令和5年12月12日(火) 13:20～17:20	上越人材ハイスクール 視聴覚室 上越市高土町3丁目1番15号	70名

2. 受講料 主催・共催団体の会員 2,070円（税10%込・税額188円）
その他（非会員） 4,070円（税10%込・税額370円）

3. 講習内容 テキスト内容に沿ったDVDによる講習です。
・工事監理と監理業務の法的責任等について、工事監理と監理について等
・工種別の確認ポイントの例示（建築工事、電気設備工事、機械設備工事）

4. テキスト 改訂版 実務者のための工事監理ガイドラインの手引き「非木造建築物編」
（編集：（公財）建築技術教育普及センター 発行：新日本法規出版 A4版 752ページ）
定価 6,930円（税10%込・税額630円）

5. 締切り 各会場開催10日前必着。但し、締切前でも定員になり次第締切ります。

6. 申込方法 別紙の申込書に記入し、受講料等を下記口座に振込のうえ、振込金受取書や利用明細などの振込が確認できる書類の写しを添えて、お申込ください。
※振込手数料はご負担ください。

◆振込先 第四北越銀行 新潟県庁支店 普通2011177
（公社）新潟県建築士会 会長 田中 隆司
郵便振替口座 00600-6-20989
加入者名 （公社）新潟県建築士会

《申込・問合せ先》（公社）新潟県建築士会 適格請求者登録番号：T 8110005000019
TEL 025-378-5666 FAX 025-285-2911 MAIL kensikai@025arc.net